

採用昇任等基本方針に基づく任用の状況(平成21年度)

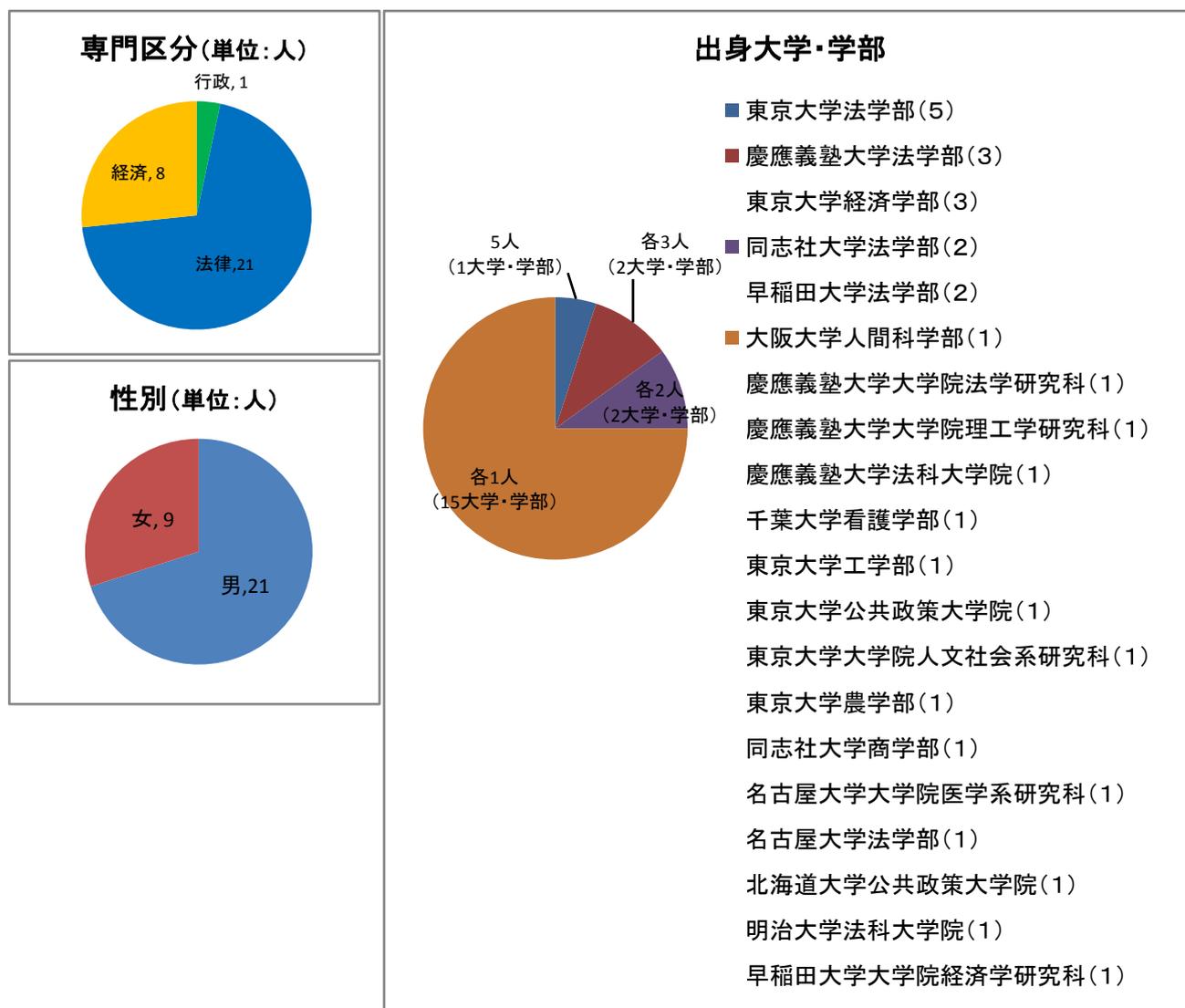
1 多様な人材の採用について

(1) 採用候補者名簿による採用の状況

基本方針2(1)において、「職務の特殊性を踏まえつつ、採用試験における特定の専門区分の合格者や特定の大学・学部出身者に偏ることなく、また「男女共同参画基本計画(第2次)」(平成17年12月27日閣議決定。以下「男女基本計画」という。)の定める目標を達成すべく女性の採用を図り、多様で有為な人材を確保する。」とされていることを踏まえた平成21年度の採用の状況のうち、国家公務員採用I種試験及び国家公務員採用II種試験(行政)の採用候補者名簿からの採用の状況は以下のとおりである。

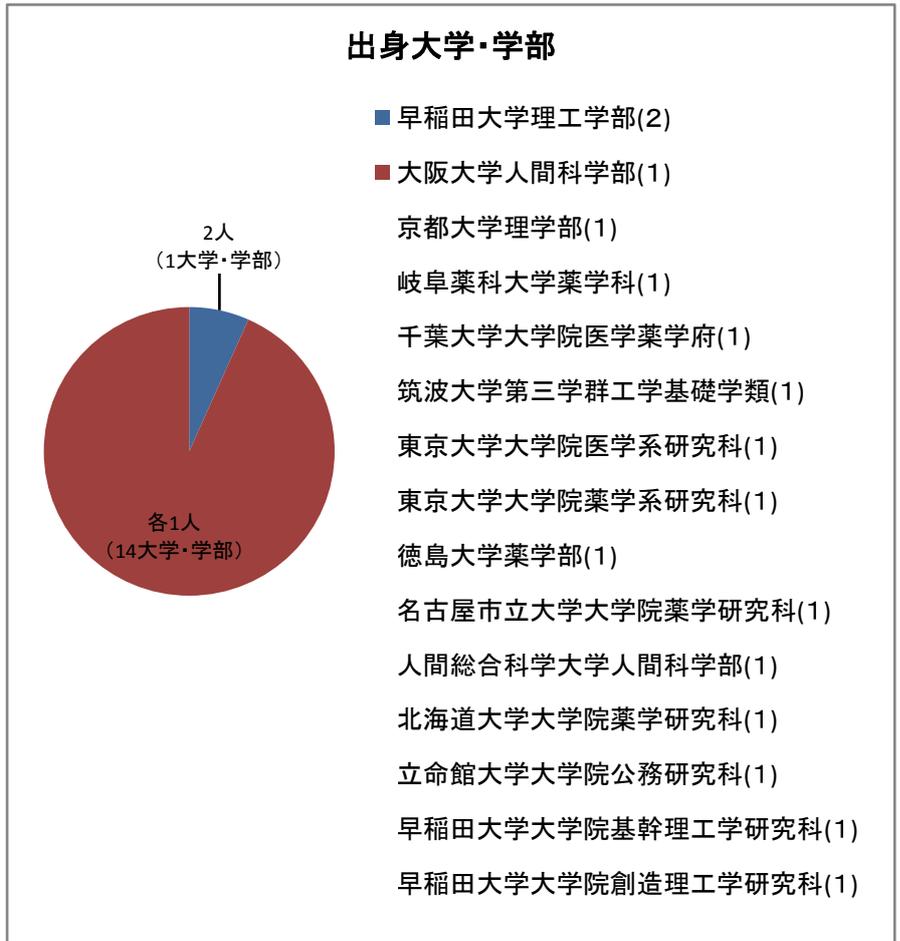
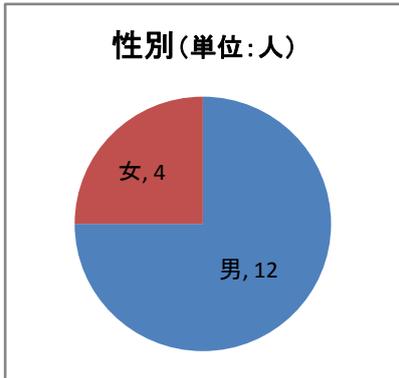
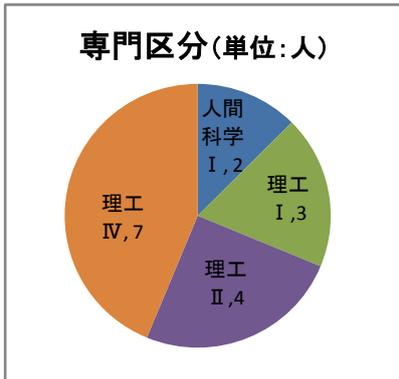
イ 国家公務員採用I種試験による採用者46人の専門区分、出身大学・学部、性別の内訳

(i) 事務系区分(計30人)



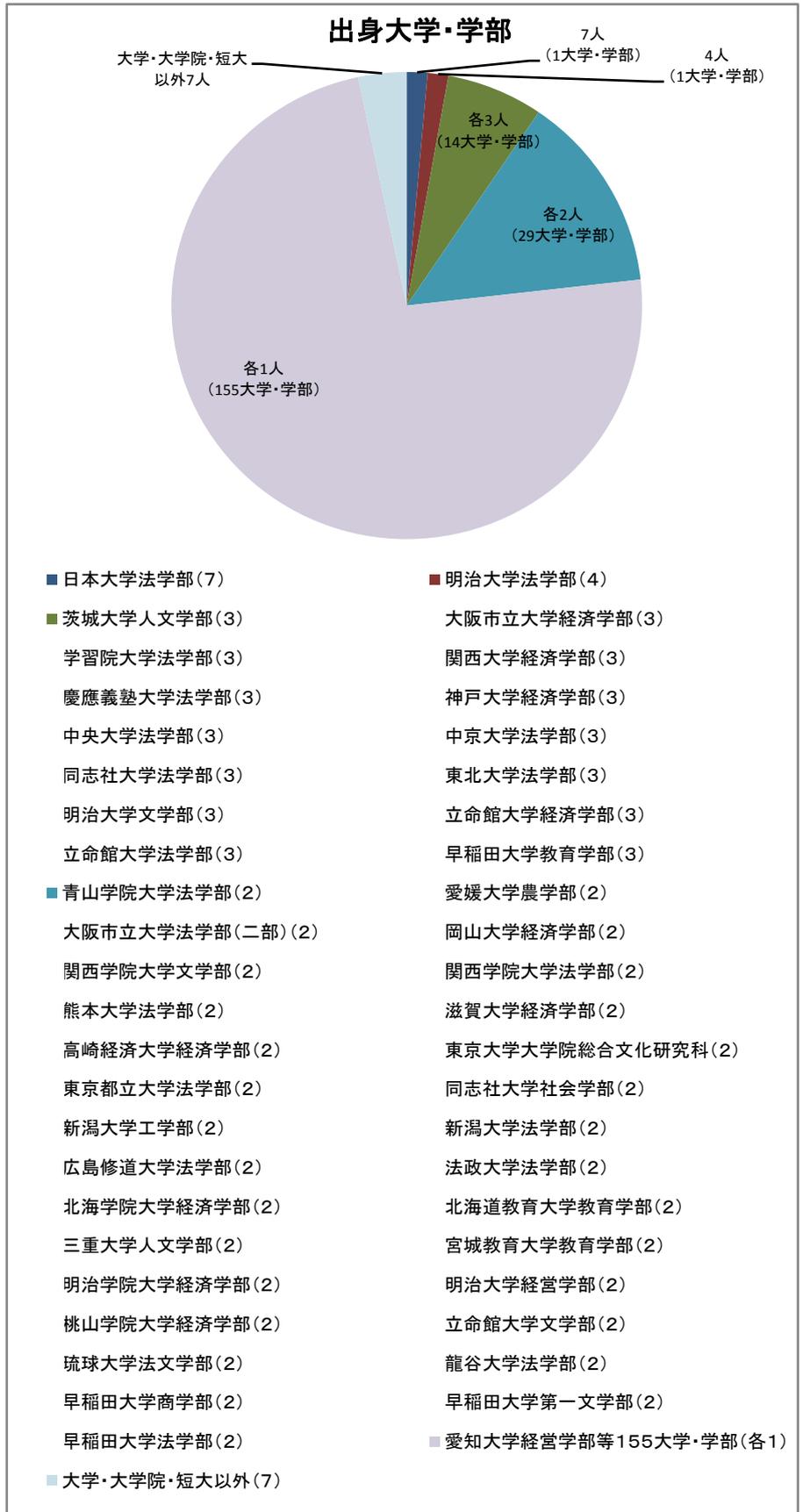
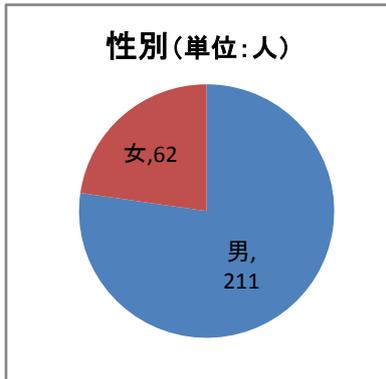
※ 国家公務員採用I種試験(行政、法律又は経済に限る。)の採用候補者名簿の中から、平成21年4月1日から平成22年3月31日までの間に採用した一般職の職員

(ii) 技術系区分(計16人)



※ 国家公務員採用 I 種試験(行政、法律又は経済以外。)の採用候補者名簿の中から、平成21年4月1日から平成22年3月31日までの間に採用した一般職の職員

□ 国家公務員採用Ⅱ種試験(行政)による採用者273人の出身大学・学部等、性別の内訳



※ 平成20年度国家公務員採用Ⅱ種試験(行政)採用候補者名簿から採用した一般職の職員

(2) 選考採用の状況

基本方針2(2)において、「選考によって新たに採用を行うに当たっては、採用手続における公開性・平等性を確保する観点から、職務の特殊性等を踏まえつつ、採用しようとする官職、当該官職の属する職制上の段階の標準的な官職に係る標準職務遂行能力、当該官職の職務を遂行する上で必要となる専門的な知識・技術、能力の実証の方法等を十分な時間的余裕を持って明らかにして公募を行うことを原則とする。」とされていることを踏まえた、選考によって新たに採用を行うに当たっての公募手続の有無及び公募期間の状況は以下のとおりである。

イ 選考によって新たに採用した者(※)のうち、公募手続を経て採用した者の状況は以下のとおりとなっている。

選考によって新たに採用した者の数	659人
うち公募手続を経て採用した者の数(割合)	651人(98.8%)

※「選考によって新たに採用を行った者」とは、一般職の常勤職員に係る選考採用のうち、特別職・地方公共団体・独立行政法人等からの選考採用、かつて職員であった者の選考採用又は人事交流の一環として行われる選考採用を除いたものをいう。

ロ 公募手続を経て採用した者のうち、公募期間(※)の状況は以下のとおりとなっている。

公募期間	1週間未満	1週間以上 ～2週間未満	2週間以上 ～3週間未満	3週間以上 ～1か月未満	1か月以上
採用人数	0人	324人	27人	16人	284人

※「公募期間」とは、募集の告知を開始した日から応募の受付を締め切った日までの期間をいう。

ハ 公募手続を行わなかった官職について

当該官職は保険医療機関等への指導監査を行うことを職務内容としているため、保険医療行政上の非常に強い権限を有し、公平、公正かつ真摯な人格及び高度な医学的知識が要求され、面接等により短期間で当該資質等を判断することが困難である等の理由により、公募手続を行わなかった。

2 採用年次及び採用試験の種類にとられない人事管理について

(1) 本府省室長等に初めて任用された職員の採用試験の種類及び勤続年数

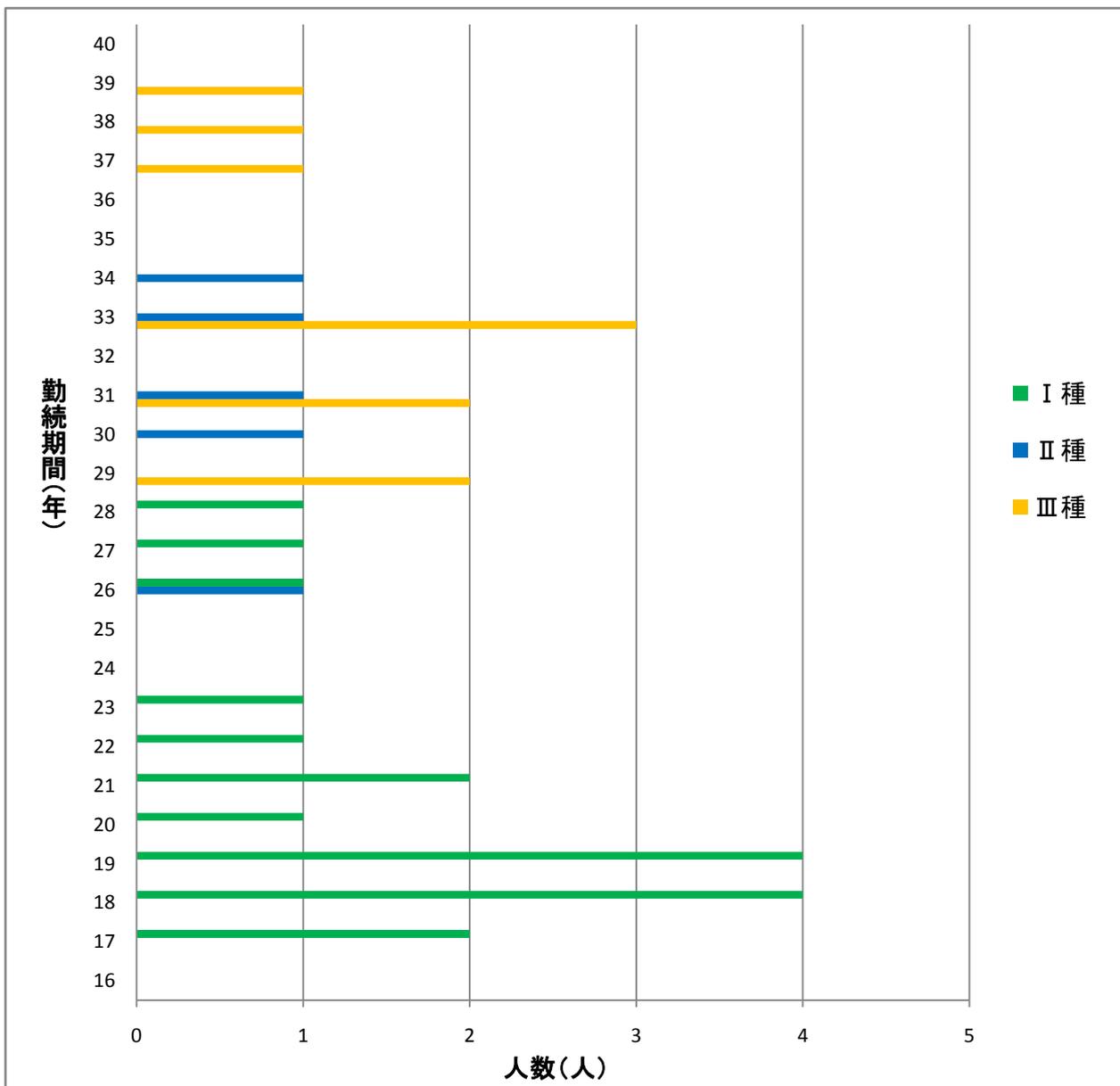
基本方針3(1)において、「あらかじめ採用試験の種類ごとに標準的な昇任までの年数を設定する運用や、同期採用者を一齐に昇任させたりする運用(中略)といった、職員の採用年次及び合格した採用試験の種類にとられない運用を行ってはならず」とされていることを踏まえ、平成21年度において本府省室長以上／本府省課長以上／本府省部長以上／本府省局長職以上の官職に初めて任用された者について、採用試験の種類ごとに、採用から当該任用までにかかった年数等の状況は以下のとおりである。

イ 本府省室長相当職以上の官職に任用されたことのない職員のうち、初めて本府省室長以上の官職に任用された職員について

【採用試験の種類ごとの人数】

I 種試験	II 種試験	III 種試験	その他	計
18人	5人	10人	7人	40人

【採用試験の種類及び採用からの勤続期間】

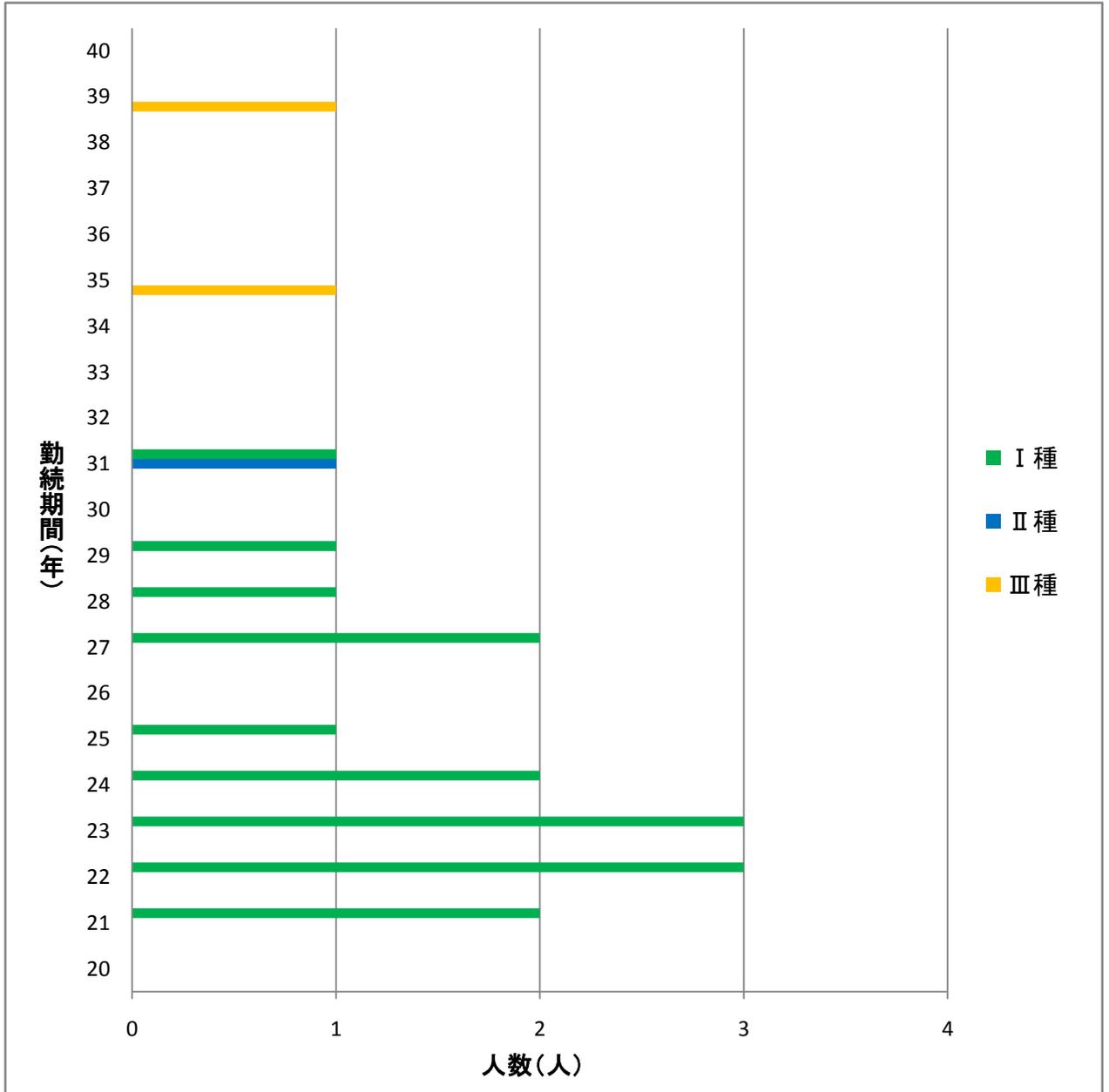


□ 本府省課長以上の官職に初めて任用された職員数について

【採用試験の種類ごとの人数】

I 種試験	II 種試験	III 種試験	その他	計
16人	1人	2人	5人	24人

【採用試験の種類及び採用からの勤続期間】

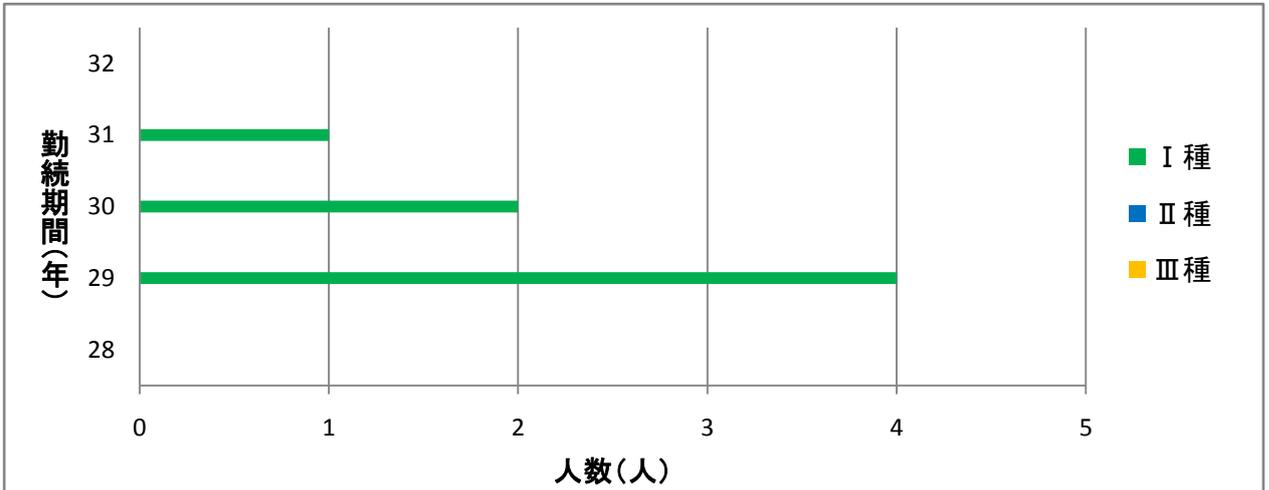


ハ 本府省部長以上の官職に初めて任用された職員数について

【採用試験の種類ごとの人数】

I 種試験	II 種試験	III 種試験	その他	計
7人	0人	0人	1人	8人

【採用試験の種類及び採用からの勤続期間】

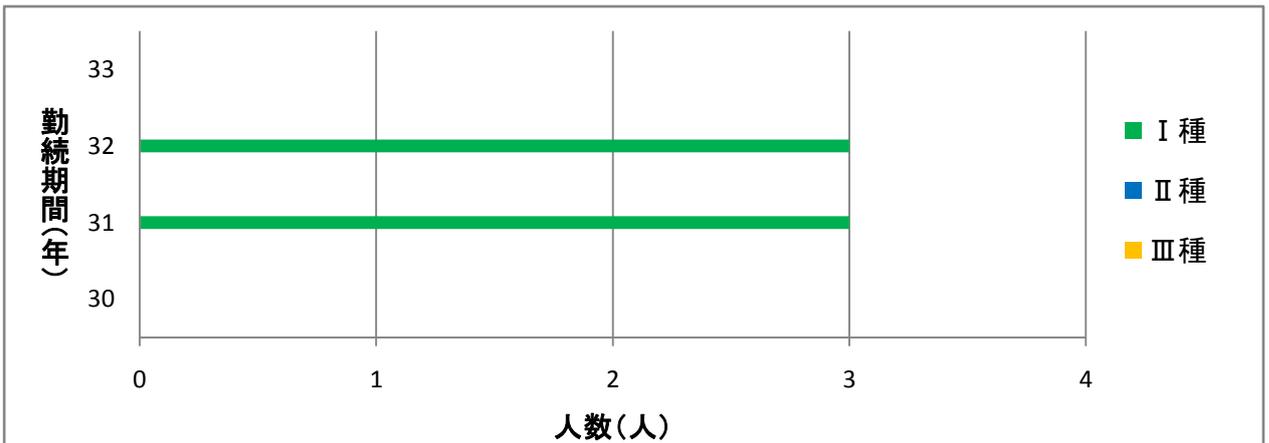


ニ 本府省局長以上の官職に初めて任用された職員数について

【採用試験の種類ごとの人数】

I 種試験	II 種試験	III 種試験	その他	計
6人	0人	0人	0人	6人

【採用試験の種類及び採用からの勤続期間】



(2) これまでの慣行にとられない人事運用について

基本方針3(1)において「法令・政策の企画立案、省・局等全体の総括・調整等を担う官職に国家公務員採用I種試験の合格者を恒常的に配置する運用といった、職員の採用年次及び合格した採用試験の種類にとられない運用を行ってはならず」、基本方針3(2)において「人事評価に基づき、極めて優れた能力を有すると認められる職員については、これまでの慣行にとられないことなく、より早期に昇任させることとし、特に必要と認める場合には、二段階以上上位の職制上の段階に属する官職に昇任させるといった運用も考慮する。」及び基本方針3(5)において「従来女性職員が就いていなかった官職に女性職員を登用する等、女性職員の職域拡大に努める」とされていることを踏まえ、平成21年度における二段階以上上位の職制上の段階に属する官職への昇任等、従来の人事慣行にとられない任用の主な事例は以下のとおりである。

イ これまでの人事慣行にとられない任用の主な事例は以下のとおり。

従来女性が就いたことのない官職に、初めて女性を登用した	・女性職員を労働基準局安全衛生部労働衛生課環境改善室長に登用 ・女性職員を医政局医事課試験免許室長に登用
主にI種採用職員が担っている企画立案・法令事務を行う官職に、II、III種採用職員を登用した	企画法令係にII、III種採用職員を登用
採用区分、年功序列にとられず、国家公務員I種試験の合格者以外の職員を早期に本省課長職に登用した	国家公務員採用中級試験採用職員を早期に本省の課長職(職業安定局高齢・障害者雇用対策部高齢者雇用対策課長)に登用
内部部局の局長をはじめとして、従来事務官(技官)が就いていた官職に技官(事務官)を登用した	医政局長に事務官を登用、保険局長に技官を登用等

ロ 本府省室長等に初めて任用された職員のうち女性職員の数及びその割合は以下のとおりとなっている。

本府省の局長以上	本府省の部長以上	本府省の課長以上	本府省室長以上(※)
1人(16.7%)	1人(12.5%)	1人(4.2%)	4人(10.0%)

※ 本府省室長相当職以上の官職に任用されたことのない職員のうち、初めて本府省の室長以上の官職に任用された職員を対象とする。

(3) 多様な勤務経験の付与、同一官職在職期間の長期化等に伴う弊害の防止等について

基本方針3(3)において「転任については、職員への多様な勤務機会を与えるよう努めるのはもちろんのこと、多様な行政課題や業務の繁閑に的確に対応し得る事務処理体制の整備、同一官職に特定の職員を長期間就けることに伴う弊害の防止等も勘案しつつ行う」とされていることを踏まえ、平成21年度において多様な勤務機会の付与、多様な行政課題や業務の繁閑に的確に対応し得る事務処理体制の整備又は同一官職在職期間の長期化等に伴う弊害の防止を行うためにとった主な措置は以下のとおりである。

現場や地方行政の勤務機会の拡大として、地方自治体における生活保護ケースワーカー等の第一線の業務、地方自治体や地方支分部局等における管理職の業務、さらには他省庁の業務やグローバルな視点醸成の観点から各国大使館又は国際機関等での業務など、人事交流を推進し、多種多様な業務経験を行っている。また、医系技官については、臨床現場を経験させるため、医療現場において第一線の業務を経験させるよう努めている。

多様な勤務機会の付与の観点から、入省後3年目を目途に地方支分局(都道府県労働局、労働基準監督署、ハローワーク)における勤務(1年程度)を経験させている。

Ⅱ、Ⅲ種採用職員について、能力及び適性を踏まえて、Ⅰ種採用職員が主に担っている企画立案・法令事務の経験が出来るよう勤務機会の付与に努めている。

多数名の企画官を大臣官房に配置することで、省内の業務の繁閑を見極めながら、多様な行政課題に対して機動的に対応できる事務処理体制を整備している。

新型インフルエンザ対策など組織規程に定められている部局の所掌事務を横断するような施策については、臨時的に横断的な組織を設置し、柔軟な事務処理体制を整備している。

会計部門の契約に係る業務を担当する職員については、原則として同一の官職に3年以上在職させないよう努め、業務の透明性を図っている。